

イタリア共和国上院、スペイン上院及びトルコ共和国大国民議会の招待による
各国の公式訪問及び政治経済事情等視察参議院議院運営委員長一行報告書

団	長	参議院議院運営委員長	岩城	光英
		参議院議員	石井	準一
	同		長谷川	岳
	同		水落	敏栄
	同		小見山	幸治
	同		前川	清成
	同		谷合	正明
	同		室井	邦彦
	同		水野	賢一
	同		仁比	聡平
同	行	委員部議院運営課長	金子	真実
		委員部第四課長	八鍬	敬嗣
		参事	長谷	明弘

始めに

本議員団は、イタリア共和国上院、スペイン上院及びトルコ共和国大国民議会の招待により、各国を公式訪問するとともに、政治経済事情等を視察するため、平成二十六年七月十日から十八日までの九日間、イタリア共和国、スペイン及びトルコ共和国の三か国を訪問した。

日程は次のとおりである。

- 七月 十日 東京発ミュンヘン着
ミュンヘン発ローマ着（三泊）
- 十一日 イタリア共和国上院訪問
ヴァレリア・フェデーリ上院副議長との会談
- 十三日 ローマ発マドリード着（二泊）
- 十四日 スペイン上院訪問
ピオ・ガルシア＝エスクデロ・マルケス上院議長との会談
アレハンドロ・ムニョス＝アロンソ・レド上院外交委員長との会談
アントニオ・カラスコサ金融再編基金理事長との会談
- 十五日 マドリード発イスタンブール着（一泊）
- 十六日 ボスポラス海峡横断地下鉄整備計画（マルマライ・プロジェクト）

視察

イスタンブール発アンカラ着（一泊）

十七日 トルコ共和国大国民議会訪問

アルパスラン・カヴァクルオール・トルコ日本友好議員連盟会長
との会談

ジェミル・チチェッキ大国民議会議長との会談

アンカラ発ミュンヘン着

ミュンヘン発（機中泊）

十八日 東京着

以下、会談及び視察の概要について報告する。

一、イタリア共和国

○ヴァレリア・フェデーリ上院副議長との会談

フェデーリ副議長から歓迎の意が表された後、岩城委員長は、両国間は、本年二度にわたり首脳会談を行うなど緊密な関係にある。さらに、二〇一五年は慶長遣欧使節団のローマ到着四百周年、二〇一六年は外交関係樹立百五十周年であり、今後とも食料、エネルギーなどの世界共通の課題に対処するため、議会間においても緊密に連携し、関係を強化していきたい旨、また、イタリアがEU議長国として厳しい経済情勢や国際情勢などの様々な課題の解決にリーダーシップを発揮することを期待する旨述べた。また、東日本大震災の際に寄せられた様々な支援に対する感謝の意を表明した。

フェデーリ副議長から、震災復興は官民協力が必要であり、今後とも惜しみなく国際的な連携をとっていきたいとの発言があった。また、議会制度について、イタリアは上下両院が同等の権限・機能を有しているが、両院の役割分担を見直すべく制度改革案を上院で審議している旨、具体的には、政権への信任は下院のみの権限とし、上院議員百名を直接選挙ではなく地域代表とするというものであり、大きな改革である旨の発言があった。両国の政治交流については、イタリアで開催される本年十月のASEM首脳会合や、食料問題をテーマとした二〇一五年のミラノ万博等の重要な機会を通し、なお一層関係を深めていきたい旨の発言があった。経済成長については、欧州の経済成長は日本にとっても重要であり、EU議長国としてイタリア自身が努力し、EU全体が成長に向かって進んでいけるようにしたい旨の発言があった。

議員団から、議院運営委員会と同等の役割を担う組織があるのか質問したところ、同等の組織はないが、議長、副議長、各派の代表者、政府の代表者から成る会派長会議において、法案審議の進め方等について協議が行われている旨の回答があった。

また、議員団から、観光政策について質問したところ、文化財の保存が重要であるが、財政状況が厳しいので、民間投資を促進するような有効な対策を検討し

ている旨、大都市のみならず、中小の地方都市へも観光客を誘致するには国全体としての政策が必要である旨の回答があった。

二、スペイン

(一) ピオ・ガルシア＝エスクデロ・マルケス上院議長との会談

ガルシア＝エスクデロ議長から歓迎の意が表された後、岩城委員長は、昨年二月（同議長訪日）以来の再会について光栄である旨述べるとともに、東日本大震災の際に寄せられた様々な支援や昨年二月の訪日の際の被災地訪問に対する感謝の意を表明した。また、「日本スペイン交流四百周年事業」（日本最初のスペインへの公式使節団（慶長遣欧使節団）派遣四百周年を記念した事業）が幅広い分野にわたり盛大に開催され、両国の皇室・王室間、首脳間の交流やスペイン両院議長の訪日など政治レベルの交流が活性化していることは大変嬉しい。今後とも議会間交流を発展させていきたい旨述べた。

ガルシア＝エスクデロ議長から、昨年二月の訪日の際の大変な歓迎に感謝の意が表明されるとともに、被災地における復興に向けた住民の努力に感嘆した旨が述べられた。さらに、本年の下院議長訪日、今般の議員団の訪西は、両国間の友好の証に他ならない旨の発言があった。

(二) アレハンドロ・ムニョス＝アロンソ・レド上院外交委員長との会談

議員団は、アレハンドロ・ムニョス＝アロンソ・レド上院外交委員長外四名の委員と会談した。

ムニョス＝アロンソ委員長から歓迎の意が表された後、両国関係は、現在、スペインに多くのハボン（スペイン語で「日本」）姓の方々が存在し、四百年前から日本人がスペインに滞在したことが証明されており、歴史的つながりがあるところ、交流四百周年事業を通じて更に強化されている。東日本大震災の際、スペイン国民は、地震と原発事故の様子を注視し、多くの支援を行うとともに、スペインで最も権威のある「アストゥリアス皇太子賞」を原発事故に対応した「フクシマの英雄達」に授与した。これは、両国の長年にわたる強固な友情の証である旨の発言があった。

岩城委員長は、ムニョス＝アロンソ委員長を始め、数多くの委員に温かく迎えていただいたことへの感謝、東日本大震災の際に寄せられた様々な支援への感謝の意を表するとともに、「フクシマの英雄達」にアストゥリアス皇太子賞が授与されたことは大変光栄である旨述べた。また、今回の訪問を通じ、両国の交流促進に努めていきたい。スペインは、アジア太平洋地域も外交上重視しているとの聞いていますので、地域におけるプレゼンス拡大に貢献できるものと考えている旨述べた。

これに対し、ムニョス＝アロンソ委員長から、太平洋には日本を始めとする経済的に重要な国々が存在しており、スペインの将来はアジア太平洋にある旨の発言があった。

続いて、スペイン側の出席委員から、中国が経済面、軍事面で大国となろうとしていることをどう考えるかとの質問があり、岩城委員長から、中国の軍事面については懸念を持っているが、日中間では経済交流、民間交流は盛んであり、中国が国際社会において責任ある対応をとっていくことを期待している旨回答した。また、日本の議員数、特に女性議員数、会派数などの院の構成や議会制度について質問があり、議員団から説明した。

(三) アントニオ・カラスコサ金融再編基金理事長との会談

金融再編基金は、リーマンショック後危機的状況となったスペインの金融機関の統廃合を通じ、その効率性や収益性を高めることを目的として二〇〇九年に設立された百分政府出資の機関である。

カラスコサ理事長から、基金の業務の概要について説明があった。その中で、金融危機に陥る前の予防的措置の重要性を認識して必要な措置を施していること、問題を抱える金融機関への対処は、従来は国が融資等により解決を図ってきたが、近年は、民間金融機関に責任を持って解決させるという考え方に変わってきていること等について言及があった。

議員団から、日本では、借主が債務を履行できない場合、借主以外の者に保証させるという慣行が広く定着しており、経営危機に陥った借主が、保証人に迷惑が掛かるとして事業再生をためらう要因となっているが、スペインの状況はどうかとの旨質問したところ、スペインでは借主だけで十分保証できる場合は他者に保証してもらう必要はないが、住宅ローンに関しては、返済できない債務者は、取得した住宅のみならず、他の全ての財産を返済に充てなければならない保証制度となっているとの回答があった。また、議員団から、地域金融機関の統廃合について質問したところ、ローン需要の落ち込みと金利低下により、小規模銀行はダメージを受けている。過去には五十程度あった貯蓄銀行を十程度に統合したが、今後は地方の金融機関の統合も必要であり、過去の統合の際に生じた問題点を回避しながら、進めていく必要があるとの回答があった。

引き続き議員団から、財政再建と高失業率への対応について質問したところ、財政赤字削減と経済成長の両立にはバランスが重要なので、欧州では、中期的財政目標を設定している。経済への悪影響を回避するため、財政赤字を徐々に減少させつつ、構造改革を進めることが必要である。高失業率の問題については、労働市場の改革により、柔軟な雇用が可能となっている旨の回答があった。

最後に議員団から、移民受入れによる経済の維持・発展についての見解を求めたところ、出生率、人口増加率が低く、国外の労働力が必要なため、移民数が増加したが、スペイン人は移民として他国に温かく迎えられた経験があるので、受入れについては問題となっていないとの回答があった。

三、トルコ共和国

(一) ジェミル・チチェッキ大国民議会議長との会談

チチェッキ議長から歓迎の意が表された後、議長公邸が日本大使公邸と隣接し、食事会を相互に開催するなど交流を進めているので、政府間のみならず、議会間交流を活性化させたい旨日本国会に伝えてほしいとの発言があった。また、日本はトルコにとって東アジアのパートナーであり、エルドアン首相は、E P A交渉、土日基金文化センター建設といった文化交流拠点の整備、日トルコ科学技術大学の設置等を重点政策としている。両国間には、まだまだ取り組むべき課題は多いので、議会間交流を深めていきたいとの発言があった。

岩城委員長から、ラマダン期間中であり、かつ、トルコで初めての国民の直接選挙による大統領選挙（従来、大統領は国会で選出されていたが、二〇〇七年に憲法が改正された）が進められている歴史的なタイミングで議長にお会いできたことは光栄である旨述べるとともに、東日本大震災の際に寄せられた様々な支援への感謝の意を表した。また、議長と日本大使の公邸が隣接していることを縁とした交流が進んでいることはすばらしいことであると述べた。

チチェッキ議長から、東日本大震災の際は、日本へのお見舞いについてコーディネーター役を務めた。復興をお祈りしたい旨の発言があった。

（二）アルパスラン・カヴァクルオール・トルコ日本友好議員連盟会長との会談

議員団は、アルパスラン・カヴァクルオール・トルコ日本友好議員連盟会長及び一名の議連所属議員と会談した。

カヴァクルオール会長から、歓迎の意が表されるとともに、昨夜は予算案の審議のため、深夜三時過ぎまで議会が開かれていたため、議連所属議員の同席が少ないことをお詫びする旨の発言があった。トルコと日本の友好関係は、一八九〇年のエルトゥールル号事件、一九八五年のテヘラン空港邦人救出事件、両国における大地震・大震災といった悲劇を契機として強固に築き上げられ、本年、外交関係樹立九十周年を迎える中、黄金時代を迎えている。また、ボスポラス海峡横断地下鉄整備計画など両国共通の経済協力プロジェクトも多い。私はJ I C Aの招へいプログラムで日本に二度滞在経験があることから、議連会長に就任した。今後とも両国関係の深化に向け議連として協力していきたいとの発言があった。

岩城委員長から、ラマダン期間中であり、かつ、深夜国会という大変な状況下での会談の実現に感謝するとともに、日本に対する理解が深いカヴァクルオール議員が議連会長に就任したことを心強く思い、歓迎する旨述べた。また、両国間は悲劇を契機に交流が深まってきたとのことだが、それは結束して乗り越える必要があるからで、議会間交流の深化が重要である旨述べた。さらに、東日本大震災の際に寄せられた様々な支援に感謝するとともに、福島県は原発事故に遭遇し、懸命に復興に取り組んでいるので、日本産食品の放射性物質規制の早期緩和・撤廃を求めたい旨述べた。

カヴァクルオール会長から、日本の原発事故は非常に悲しい出来事だったが、トルコと日本が協力して原発開発に取り組んでいる中、トルコ国内への影響は大きい。国民の不安を払拭していきたい旨の発言があった。また、放射性物質規制

については、担当大臣と話してみたいとの発言があった。

議員団から、トルコは地理的に重要な位置にあるが、どのようにして、イラク、シリア、ウクライナといった地域の平和と安定に貢献していくのかとの旨質問した。カヴァクルオール会長から、この地域は、水やエネルギーをめぐり、歴史的に紛争が続いている。シリアやイラクは百年前には同じ領土内にあったが、国境分断により親戚や兄弟姉妹で離れ離れになっているのが現状である。近隣国とは「ゼロプロブレム外交」を展開しているが、国家の平和と安全は、国民が意識して主導的に関わることで保たれるのであり、民主的プロセスを重視しているとの回答があった。また、議連所属議員から、シリアの難民が多く存在し、トルコ人との間でトラブルが生じており、憂慮している旨の発言があった。

(三) ボスポラス海峡横断地下鉄整備計画（マルマライ・プロジェクト）視察

本プロジェクトは、アジアと欧州をつなぐ七十六・三キロメートルの鉄道プロジェクトであり、ボスポラス海峡の地下鉄路線十三・六キロメートルを含んでいる。総事業費は約五千五十六億円で、うち約千九百六十二億円が日本の円借款である。二〇〇四年に入札契約が締結され、日本の大成建設が受注し、トルコ企業二社と共に事業が実施されている。議員団は、実際に地下鉄に乗車し、構内にて大成建設担当者から説明を受けた。地下鉄路線十三・六キロメートルのうち、海峡部分の一・四キロメートルは、沈埋トンネル工法という特殊な方法が用いられた。これは、十一の函体を組み立ててから沈設し、海底で接続する方法である。沈埋の最大深度六十メートルは世界最深であること、潮の流れが速く、かつ、海面部分と海底部分とで流れが逆であり、潮の流れを時間を掛けて分析する必要があったことから、難易度の高い工事だったとのことである。また、シールド工法で掘削された陸地部分のトンネルと沈埋トンネルの接続は、世界で初めてとのことであった。工事期間は、当初は五年程度の計画だったが、遺跡が発掘され、調査が必要となったため、十年程度に延長された。昨年、安倍内閣総理大臣、トルコのギュル大統領、エルドアン首相が出席し、開通式典が行われた。全線開通は二〇一五年の予定である。

一方、日本の資金や技術を駆使して建設された地下鉄であるが、車両については、入札の結果、韓国企業が落札したとのことであった。

両国間において、本事業を始めとする様々なプロジェクトに日本が参画し、優れた技術をいかし、協力関係が強化されている。トルコは地政学的な重要性が高く、地域の平和、安定と繁栄に大きく寄与し得る親日国であり、経済発展も期待され、経済分野等における協力関係促進の意義は大きい。相互の利益を増進させる協力関係促進のためにも、議会間交流の強化が重要である。

終わりに

今回の訪問では、各国の議長、副議長、外交委員会、友好議員連盟との会談や、金融再編基金理事長との会談等を通じ、国政の重要課題等について理解を深める

ことができた。また、各国で日系企業や国際機関等で活躍している邦人の方々の意見交換を通じて、それぞれの立場での課題や要望等について認識を深めることができた。

各国への訪問に際しては、河野雅治在イタリア大使、長崎輝章在バチカン大使、佐藤悟在スペイン大使、横井裕在トルコ大使、福田啓二在イスタンブール総領事を始め、在外公館員等多くの方々の協力を得た。

報告を終えるに際し、各国議会関係者、在留邦人、在外公館の方々に心より御礼を申し上げたい。